

四 半 期 報 告 書

（ 第87期 第1四半期 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 ）

東 北 電 力 株 式 會 社

仙 台 市 青 葉 区 本 町 一 丁 目 7 番 1 号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海 輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 菅 野 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊 地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	399,500	393,897	1,663,387
経常利益 (百万円)	42,532	40,952	43,298
四半期(当期)純利益 (百万円)	28,172	19,303	25,805
純資産額 (百万円)	962,656	945,167	943,973
総資産額 (百万円)	3,943,382	3,915,971	3,918,574
1株当たり純資産額 (円)	1,828.66	1,794.93	1,790.38
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.51	38.72	51.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	22.9	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,160	70,312	327,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67,076	△51,715	△227,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,487	△23,392	△106,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,498	118,452	123,321
従業員数 (人)	23,341	23,091	22,479

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	23,091
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	12,187
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発受電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,634	114.1
火力発電電力量 (百万kWh)	7,521	72.8
原子力発電電力量 (百万kWh)	6,093	181.7
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	238	93.5
他社受電電力量 (百万kWh)	6,017	111.4
融通電力量 (百万kWh)	3,435 △5,030	124.5 106.3
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△26	119.8
合計 (百万kWh)	20,882	106.2
損失電力量等 (百万kWh)	1,031	90.1
販売電力量 (百万kWh)	19,851	107.2
出水率 (%)	104.5	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 1,086百万kWh, 東星興業㈱ 114百万kWh, 東北水力地熱㈱ 100百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 4百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(31百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,764,961	100.5
	電力	886,888	98.2
	計	7,651,849	100.2
契約電力(kW)	電灯	22,300,863	101.7
	電力	5,131,732	98.0
	計	27,432,595	101.0

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	6,259	106.3
	電力	974	102.9
	電灯電力 計	7,233	105.9
	特定規模需要	12,618	108.0
	電灯電力・特定規模 計	19,851	107.2
	他社販売	34	109.3
	融通	5,030	106.3
料金収入(百万円)	電灯	128,913	99.7
	電力	184,257	98.8
	電灯電力 計	313,171	99.2
	他社販売	297	95.2
	融通	41,794	87.5

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	27	110.5
製造業		
食料品	387	101.0
繊維工業	17	75.6
パルプ・紙・紙加工品	264	114.6
化学工業	494	112.6
石油製品・石炭製品	10	171.4
ゴム製品	79	125.1
窯業土石	187	112.7
鉄鋼業	770	136.1
非鉄金属	985	116.8
機械器具	1,992	109.9
その他	576	110.1
計	5,761	114.0
計	5,788	114.0
その他	877	102.5
合計	6,665	112.3

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や、一部の個人消費への政策効果などにより、生産の持ち直しが続いているのに加え、設備投資が下げ止まりつつあり、経済の水準自体は依然として低いものの、全体として回復傾向がより確かなものになりつつある。

東北地域における経済も、生産は緩やかに持ち直しの動きが続き、個人消費や雇用情勢も最悪期から抜け出すなど、水準としては厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが広がっている。

このような状況のなかで、当第1四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量が増加したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が減少したことや、関係会社において建設工事売上が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ56億円（1.4%）減の3,938億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ45億円（1.1%）減の3,972億円となった。

一方、費用面では、燃料費の増加はあったものの、修繕費や減価償却費の減少などから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ29億円（0.8%）減の3,562億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ15億円（3.7%）減の409億円となった。また、資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を計上したことなどから、四半期純利益は前年同四半期に比べ88億円（31.5%）減の193億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が増加したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ42億円（1.2%）減の3,629億円となった。一方、営業費用は、燃料費の増加はあったものの、修繕費や減価償却費の減少などから、前年同四半期に比べ20億円（0.6%）減の3,135億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ22億円（4.4%）減の493億円となった。

[建設業]

売上高は、一般民間工事の売上が減少したことなどから、前年同四半期に比べ45億円（11.6%）減の349億円となった。一方、営業費用は、工事原価の減少などから、前年同四半期に比べ38億円（9.2%）減の383億円となった。

なお、建設業における業績には季節的変動があり、通常の営業形態として第2四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きくなることから、第1四半期については、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

この結果、営業損失は、前年同四半期に比べ6億円増の33億円となった。

[その他]

売上高は、ガス事業における売上が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5億円（1.2%）増の475億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の増加などから、前年同四半期に比べ8億円（2.0%）増の446億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ3億円（9.6%）減の28億円となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第1四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ7.2%増の199億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の増加に加え、春先以降の気温影響に伴う冷暖房需要の増加などから、前年同四半期に比べ5.9%増の73億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、産業用需要における前年同四半期の減産影響の反動や、「鉄鋼」「機械」「非鉄」「化学」などを中心とした生産水準の回復などから、前年同四半期に比べ8.0%増の126億キロワット時となった。

これに対応する供給については、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

①営業利益

当第1四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、当社において、販売電力量が増加したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が減少したことや、関係会社において建設工事売上が減少したことなどから、前年同四半期に比べ56億円（1.4%）減の3,938億円となった。

一方、営業費用は、燃料費の増加はあったものの、修繕費や減価償却費の減少などから、前年同四半期に比べ22億円（0.7%）減の3,445億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ33億円（6.3%）減の493億円となった。

②経常利益

当第1四半期連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益を計上したことなどから、前年同四半期に比べ11億円（49.4%）増の33億円となったものの、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ45億円（1.1%）減の3,972億円となった。

一方、当第1四半期連結会計期間の営業外費用は、前年同四半期に比べ6億円（5.0%）減の117億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ29億円（0.8%）減の3,562億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は、前年同四半期に比べ15億円（3.7%）減の409億円となった。

③四半期純利益

当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を計上したことなどから、前年同四半期に比べ136億円（30.2%）減の314億円となり、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べ88億円（31.5%）減の193億円となった。

(4) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については、資産除去債務相当資産の計上などにより電気事業固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ133億円（0.4%）増の3兆5,716億円となった。

また、流動資産については、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ159億円（4.4%）減の3,443億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億円（0.1%）減の3兆9,159億円となった。

②負債の状況

固定負債については、資産除去債務を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ724億円（3.2%）増の2兆3,051億円となった。

また、流動負債については、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ765億円（10.3%）減の6,638億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億円（0.1%）減の2兆9,708億円となった。

③純資産の状況

配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億円（0.1%）増の9,451億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ28億円（3.9%）減の703億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同四半期に比べ153億円（22.9%）減の517億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、コマーシャル・ペーパーによる資金調達が減少したことなどから、前年同四半期に比べ109億円（87.3%）増の233億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、1,184億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,357百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に使用を開始した設備は以下のとおりである。

(電気事業)

設備別	変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
変電	宮城中央	宮城県仙台市泉区	500	1,500,000	709,596

また、当第1四半期連結会計期間において、以下の設備の電圧と出力を変更した。

(変更前)

(電気事業)

設備別	変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
変電	宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767

(変更後)

(電気事業)

設備別	変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
変電	宮城	宮城県加美郡加美町	500	2,450,000	428,767

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当第1四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(電気事業)

設備別	工事件名	設備概要	着工年月	使用開始年月
送電	青葉幹線昇圧	(電圧) 500kV (亘長) 57km	平成21年4月	平成22年6月
送電	宮城中央支線昇圧	(電圧) 500kV (亘長) 0.5km	平成21年4月	平成22年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,333,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,589,100	4,945,891	—
単元未満株式	普通株式 3,939,385	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,945,891	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式58株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,333,200	—	4,333,200	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,354,100	—	4,354,100	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,980	1,916	1,928
最低(円)	1,885	1,794	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,571,668	3,558,344
電気事業固定資産	注1, 注2 2,453,969	注1, 注2 2,429,981
水力発電設備	167,376	169,709
汽力発電設備	286,934	295,685
原子力発電設備	405,647	360,676
送電設備	602,168	610,626
変電設備	248,880	245,746
配電設備	610,364	611,457
業務設備	103,671	106,416
その他の電気事業固定資産	28,925	29,662
その他の固定資産	注1, 注2 240,362	注1, 注2 245,496
固定資産仮勘定	298,105	305,041
建設仮勘定及び除却仮勘定	298,105	305,041
核燃料	150,548	145,230
装荷核燃料	27,345	28,811
加工中等核燃料	123,203	116,418
投資その他の資産	428,681	432,594
長期投資	69,991	75,245
使用済燃料再処理等積立金	103,403	106,425
繰延税金資産	160,644	157,201
その他	95,721	94,863
貸倒引当金（貸方）	△1,077	△1,142
流動資産	344,303	360,229
現金及び預金	97,271	106,652
受取手形及び売掛金	104,413	123,523
たな卸資産	注3 71,576	注3 57,543
繰延税金資産	14,967	20,892
その他	56,758	52,615
貸倒引当金（貸方）	△684	△997
合計	3,915,971	3,918,574

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,305,146	2,232,668
社債	1,202,584	1,192,578
長期借入金	527,077	525,416
退職給付引当金	217,558	215,662
使用済燃料再処理等引当金	110,501	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	10,743	9,939
原子力発電施設解体引当金	—	58,171
資産除去債務	122,903	—
繰延税金負債	17	—
再評価に係る繰延税金負債	2,332	2,528
その他	111,426	117,892
流動負債	663,856	740,437
1年以内に期限到来の固定負債	250,173	257,628
短期借入金	56,760	54,710
支払手形及び買掛金	86,532	98,386
未払税金	24,327	26,131
その他	246,063	303,581
特別法上の引当金	1,800	1,495
濁水準備引当金	1,800	1,495
負債合計	2,970,803	2,974,601
株主資本	897,368	892,924
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,702	26,702
利益剰余金	627,565	623,116
自己株式	△8,341	△8,335
評価・換算差額等	△2,513	△334
その他有価証券評価差額金	△615	953
土地再評価差額金	△1,395	△1,292
為替換算調整勘定	△502	4
少数株主持分	50,312	51,382
純資産合計	945,167	943,973
合計	3,915,971	3,918,574

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	399,500	393,897
電気事業営業収益	366,927	362,440
その他事業営業収益	32,573	31,457
営業費用	注1 346,831	注1 344,533
電気事業営業費用	314,910	312,834
その他事業営業費用	31,920	31,698
営業利益	52,668	49,364
営業外収益	2,229	3,331
受取配当金	601	557
受取利息	476	465
固定資産売却益	24	13
持分法による投資利益	—	1,143
その他	1,127	1,152
営業外費用	12,366	11,743
支払利息	10,857	10,065
その他	1,508	1,678
四半期経常収益合計	401,730	397,229
四半期経常費用合計	359,197	356,276
経常利益	42,532	40,952
繰上準備金引当又は取崩し	△2,596	330
繰上準備金引当	—	330
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△2,596	—
特別損失	—	9,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
有価証券評価損	—	2,589
税金等調整前四半期純利益	45,128	31,478
法人税、住民税及び事業税	263	7,902
法人税等調整額	16,893	4,798
法人税等合計	17,156	12,700
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,777
少数株主損失(△)	△201	△525
四半期純利益	28,172	19,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,128	31,478
減価償却費	60,728	59,298
原子力発電施設解体費	—	1,477
核燃料減損額	1,685	3,117
固定資産除却損	1,810	851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,139	1,896
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	243	22
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	295	804
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	694	—
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,596	305
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,022
支払利息	10,857	10,065
売上債権の増減額 (△は増加)	21,490	12,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,694	△11,743
その他	328	△28,154
小計	93,032	87,525
利息及び配当金の受取額	1,062	993
利息の支払額	△13,992	△12,981
法人税等の支払額	△6,942	△5,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,160	70,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△65,779	△48,664
投融資による支出	△8,518	△4,261
投融資の回収による収入	7,267	3,557
その他	△45	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,076	△51,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,874	39,874
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	25,400
長期借入金の返済による支出	△24,427	△50,332
短期借入れによる収入	106,440	102,170
短期借入金の返済による支出	△104,040	△100,120
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	179,000	94,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△175,000	△110,000
配当金の支払額	△13,586	△13,515
少数株主への配当金の支払額	△505	△491
その他	△242	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,487	△23,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,384	△4,868
現金及び現金同等物の期首残高	129,905	123,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 123,498	注1 118,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ150百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、当会計基準等の適用により生じた期首差額を特別損失に計上したことから6,704百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、122,200百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は58,171百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当第1四半期連結会計期間末では風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(22,160百万円)について、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末における風力発電に係る設備(840百万円)は「水力発電設備」に、地熱発電に係る設備(22,847百万円)は「汽力発電設備」に含めて表示している。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)																												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 230,899百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 214,378百万円																												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,527,906百万円	5,484,731百万円																												
3 たな卸資産の内訳	<table border="1"> <tr><td>商品及び製品</td><td>5,779百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>11,557百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>54,239百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71,576百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	5,779百万円	仕掛品	11,557百万円	原材料及び貯蔵品	54,239百万円	合計	71,576百万円	<table border="1"> <tr><td>商品及び製品</td><td>5,651百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>6,760百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>45,131百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,543百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	5,651百万円	仕掛品	6,760百万円	原材料及び貯蔵品	45,131百万円	合計	57,543百万円												
商品及び製品	5,779百万円																													
仕掛品	11,557百万円																													
原材料及び貯蔵品	54,239百万円																													
合計	71,576百万円																													
商品及び製品	5,651百万円																													
仕掛品	6,760百万円																													
原材料及び貯蔵品	45,131百万円																													
合計	57,543百万円																													
4 偶発債務																														
(1) 社債、借入金に対する保証債務	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>1,950百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>79,806百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>82,582百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	1,950百万円	日本原燃(株)	79,806百万円	原燃輸送(株)	37百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	190百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	81百万円	従業員(財形住宅融資)	515百万円	計	82,582百万円	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>2,220百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>78,424百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,537百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	2,220百万円	日本原燃(株)	78,424百万円	原燃輸送(株)	43百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	214百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	78百万円	従業員(財形住宅融資)	555百万円	計	81,537百万円
相馬共同火力発電(株)	1,950百万円																													
日本原燃(株)	79,806百万円																													
原燃輸送(株)	37百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	190百万円																													
(株)バイオマスパワーしずくいし	81百万円																													
従業員(財形住宅融資)	515百万円																													
計	82,582百万円																													
相馬共同火力発電(株)	2,220百万円																													
日本原燃(株)	78,424百万円																													
原燃輸送(株)	43百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	214百万円																													
(株)バイオマスパワーしずくいし	78百万円																													
従業員(財形住宅融資)	555百万円																													
計	81,537百万円																													
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000										
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)			当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	人件費	44,531	26,014	人件費	39,808	20,743
	燃料費	52,959	—	燃料費	57,910	—
	修繕費	38,597	594	修繕費	34,424	613
	委託費	9,244	3,337	委託費	9,218	3,486
	減価償却費	54,530	3,753	減価償却費	53,109	3,591
	購入電力料	65,220	—	購入電力料	66,848	—
	公租公課	21,253	570	公租公課	21,437	555
	その他	28,574	9,459	その他	30,075	9,604
	合計	314,910	43,731	合計	312,834	38,594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	
	1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 四半期末残高	101,796百万円	現金及び預金 四半期末残高
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△3,036百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△2,680百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	24,738百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	23,861百万円
	現金及び現金同等物 四半期末残高	123,498百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	118,452百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,336,443

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,927	15,851	16,721	399,500	—	399,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	23,689	30,239	54,250	△54,250	—
計	367,248	39,541	46,960	453,750	△54,250	399,500
営業利益又は営業損失(△)	51,624	△2,665	3,166	52,125	543	52,668

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析を行う「建設業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	362,440	11,028	373,469	20,428	393,897	—	393,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	23,936	24,446	27,083	51,529	△51,529	—
計	362,949	34,965	397,915	47,512	445,427	△51,529	393,897
セグメント利益又は損失(△)	49,360	△3,358	46,002	2,862	48,865	498	49,364

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額498百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	122,200百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	702百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	<u>122,903百万円</u>

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高(期首調整額)を記載している。

なお、当該期首調整額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額58,171百万円及び当第1四半期連結累計期間の特別損失に計上している6,554百万円が含まれている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,794.93円	1株当たり純資産額	1,790.38円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	56.51円	1株当たり四半期純利益金額	38.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	28,172	19,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,172	19,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,570	498,547

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海 輪 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長海輪誠は、当社の第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。